

独立業務実施者のレビュー報告書
計算書類及びその附属明細書

愛知国際会議展示場株式会社

第 5 期

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

Mazars 有限責任監査法人

独立業務実施者のレビュー報告書

2022年6月14日

愛知国際会議展示場株式会社

代表取締役 モルガン・ショドゥレル殿

Mazars 有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

内田雅士 

当監査法人は、愛知国際会議展示場株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び個別注記表並びにその附属明細書についてレビューを行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、国際レビュー業務基準第2400号（改訂）「過去財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。国際レビュー業務基準第2400号（改訂）は、当監査法人に、全体としての計算書類及びその附属明細書が、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、国際レビュー業務基準第2400号（改訂）は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

国際レビュー業務基準第2400号（改訂）に準拠した計算書類及びその附属明細書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として経営者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、国際監査基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の計算書類及びその附属明細書が、会社計算規則（ただし、同規則第 98 条第 2 項第 1 号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第 5 期
計算書類

自：2021年 4月 1日

至：2022年 3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

愛知国際会議展示場株式会社
愛知県常滑市

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	494,326,138	流 動 負 債	671,050,975
現金及び預金	418,665,760	買掛金	67,907,353
売掛金	11,231,287	一年以内返済長期借入金	76,669,322
前払費用	3,644,032	未払金	120,632,825
立替金	18,355	未払費用	549,702
未収還付法人税等	29,553,100	未払法人税等	97,975,700
未収消費税等	4,432,500	前受金	292,262,643
仮払金	26,749,504	預り金	1,803,430
その他流動資産	31,600	賞与引当金	8,250,000
		役員賞与引当金	5,000,000
固 定 資 産	1,036,470,154	固 定 負 債	789,345,823
有形固定資産	189,813,423	長期借入金	789,345,823
建物附属設備	157,045,000	負 債 合 計	1,460,396,798
工具、器具及び備品	74,950,380	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	(42,181,957)	株 主 資 本	70,399,494
無形固定資産	735,424,076	資本金	25,000,000
ソフトウェア	3,551,734	資本剰余金	25,000,000
公共施設等運営権	731,872,342	資本準備金	25,000,000
投資その他の資産	111,232,655	利 益 剰 余 金	20,399,494
繰延税金資産	98,050,655	その他利益剰余金	20,399,494
敷金差入保証金	13,152,000	繰越利益剰余金	20,399,494
出資金	30,000	純 資 産 合 計	70,399,494
資 産 合 計	1,530,796,292	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,530,796,292

損益計算書

〔 自：2021年 4月 1日 〕
〔 至：2022年3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		919,546,332
売 上 原 価		374,510,116
売 上 総 利 益		545,036,216
販売費及び一般管理費		390,235,042
営 業 利 益		154,801,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,139	
受 取 配 当 金	1,100	
キ ャ ン セ ル 収 入	16,006,892	
雑 収 入	547,686	16,557,817
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,280,701	
為 替 差 損	16,697,314	
長 期 前 払 費 用 償 却	5,373,586	
雑 損 失	17	35,351,618
経 常 利 益		136,007,373
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	24,262,821	24,262,821
税 引 前 当 期 純 利 益		160,270,194
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,291,949	
法 人 税 等 調 整 額	25,646,620	53,938,569
当 期 純 利 益		106,331,625

株主資本等変動計算書

(自：2021年4月1日 至：2022年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	合計	その他利益剰余金	合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000,000	25,000,000	25,000,000	(85,932,131)	(85,932,131)	(35,932,131)	(35,932,131)
当期変動額							
当期純利益				106,331,625	106,331,625	106,331,625	106,331,625
当期変動額合計	-	-	-	106,331,625	106,331,625	106,331,625	106,331,625
当期末残高	25,000,000	25,000,000	25,000,000	20,399,494	20,399,494	70,399,494	70,399,494

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備……………定額法

工具、器具及び備品… 定率法

(会計方針の変更)

従来、当社は建物附属設備の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更による当期損益に与える影響は軽微であります。

ソフトウェア…………… 定額法

公共施設等運営権……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備……………10年～15年

工具、器具及び備品… 3年～17年

ソフトウェア…………… 5年

公共施設等運営権……………15年8か月(公共施設等運営期間)

2. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員への賞与に支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………役員への賞与に支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	50,000	—	—	50,000

(その他の注記)

会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

第5期

計算書類に係る附属明細書

自：2021年 4月 1日

至：2022年 3月31日

愛知国際会議展示場株式会社

愛知県常滑市

附属明細書

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物附属 設備	5,278,253	150,445,000	-	8,437,582	147,285,671	9,759,329	157,045,000
	工具、器具及 び備品	63,103,405	200,000	-	20,775,653	42,527,752	32,422,628	74,950,380
	計	68,381,658	150,645,000	-	29,213,235	189,813,423	42,181,957	231,995,380
無形固定資産	ソフトウェア	685,888	3,381,500	-	515,654	3,551,734		
	公共施設等 運営権	788,170,214	-	-	56,297,872	731,872,342		
	計	788,856,102	3,381,500	-	56,813,526	735,424,076		
合計		857,237,760	154,026,500	-	86,026,761	925,237,499		

(注) 建物附属設備の当期増加額は主に電気容量増強幹線工事によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	15,500,000	8,250,000	15,500,000	8,250,000
役員賞与引当金	-	5,000,000	-	5,000,000
合計	15,500,000	13,250,000	15,500,000	13,250,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	摘要
役員報酬	58,230,305	
給与手当	123,828,613	
賞与引当金繰入額	3,847,750	
役員賞与引当金繰入額	5,000,000	
法定福利費	26,440,315	
福利厚生費	4,686,975	
通勤費	7,818,777	
広告宣伝費	7,863,551	
販売促進費	133,806	
交際費	1,567,158	
旅費交通費(国内)	6,877,548	
旅費交通費(海外)	476,859	
通信費	4,512,870	
消耗品費	2,083,891	
事務用品費	453,620	
保険料	1,268,995	
修繕費	18,100	
新聞図書費	30,453	
研修費	728,771	
賃借料	257,400	
支払手数料	1,892,296	
銀行手数料	1,615,353	
諸会費	695,250	
寄付金	30,000	
会議費	881,630	
租税公課	1,143,661	
仲介手数料	8,175,000	
コンサルティング費用	5,082,396	
減価償却費	86,026,761	
専門家報酬	18,167,237	
タスクフォース費用	10,266,533	
運送費	7,850	
雑費	125,318	
合計	390,235,042	